

財務情報

関西看護医療大学

2021/06/01

【学校法人会計の特徴】

学校法人会計は、いわゆる企業会計とは異なり、学校法人会計における、事業活動収支計算書、資金収支計算書は、それぞれ企業会計の損益計算書（P/L）、キャッシュ・フロー計算書（C/S）に近いものといえます。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

学校法人は、予算の作成が私立学校法第42条により強制され、一般の非営利法人よりも予算による拘束性が強いものと考えられます。学校の運営は、予算に拘束されており、最終的には予算と比較される形式で、決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となります。また、学校における予算は、一般の非営利法人と同様、収支予算のため、営利法人における損益による予算は作成されません。

以上のことから学校会計は、収支計算を基本とし、私立学校法第47条により収支計算書の作成が義務付けられ、複式簿記を基本として貸借対照表、資金収支計算書および事業活動収支計算書が作成される会計を行う必要があります。

しかし、学校会計での資金収支計算は、現金、当座預金、普通預金等の資金の実際の入出金をそのまま記録したものではなく、少なくとも決算においては、たとえば現実の入金がないものでも、収入すべき権利が確定したものは収入に計上し、現実の出金がないものでも、支出すべき義務が確定したものは、支出に計上しなければなりません。そのために決算期末においては、収入すべき権利が確定したにもかかわらず入金していないものについては、未収入金を計上するとともに収入を計上し、支出すべき義務が確定したにもかかわらず支払いが行われていないものについては、未払金を計上しなければなりません。このような処理は、収入と支出とを会計年度において対応して処理することも含まれますが、現金主義に一部企業会計的な発生主義を取り入れたものと考えられます。

財務の状況(令和2年度決算の状況)

資金収支計算書・事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

資金収支計算書令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	698,175,000	698,675,000	△500,000
手数料収入	9,310,000	10,422,700	△1,112,700
寄付金収入	2,205,000	3,140,000	△935,000
補助金収入	119,330,000	125,800,700	△6,470,700
付随事業・収益事業収入	17,500,000	18,816,892	△1,316,892
受取利息・配当金収入	100,000	127,597	△27,597
雑収入	4,170,000	13,525,611	△9,355,611
前受金収入	166,580,000	138,125,000	28,455,000
その他の収入	11,805,910	11,873,627	△67,717
資金収入調整勘定	△178,385,910	△175,743,290	△2,642,620
前年度繰越支払資金	988,305,378	988,305,378	
収入の部合計	1,839,095,378	1,833,069,215	6,026,163
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	430,500,000	417,680,063	12,819,937
教育研究経費支出	179,584,000	168,658,162	10,925,838
管理経費支出	115,638,267	106,691,814	8,946,453
施設関係支出	0	1,515,503	△1,515,503
設備関係支出	14,075,200	22,758,825	△8,683,625
資産運用支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	86,825,194	78,283,082	8,542,112
資金支出調整勘定	△86,825,194	△71,225,333	△15,599,861
翌年度繰越支払資金	999,297,911	1,008,707,099	△9,409,188
支出の部合計	1,839,095,378	1,833,069,215	6,026,163

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	698,175,000
手数料	9,310,000			10,422,700	△1,112,700
寄付金	2,205,000			3,140,000	△935,000
経常費等補助金	119,330,000			125,800,700	△6,470,700
付随事業収入	17,500,000			18,816,892	△1,316,892
雑収入	4,170,000			13,525,611	△9,355,611
教育活動収入計	850,690,000			870,380,903	△19,690,903
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		人件費	433,500,000	421,383,775	12,116,225
		教育研究経費	253,584,000	243,651,195	9,932,805
		管理経費	125,637,467	114,474,518	11,162,949
		徴収不能額等	1,100,000	1,900,000	△800,000
		教育活動支出計	813,821,467	781,409,488	32,411,979
		教育活動収支差額	36,868,533	88,971,415	△52,102,882
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	100,000	127,597	△27,597
		教育活動外収入計	100,000	127,597	△27,597
		教育活動外収支差額	100,000	127,597	△27,597
		経常収支差額	36,968,533	89,099,012	△52,130,479
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産処分差額	0	309,106	△309,106
		特別支出計	0	309,106	△309,106
		特別収支差額	0	△309,106	309,106
		基本金組入前当年度収支差額	36,968,533	88,789,906	△51,821,373
		基本金組入額合計	△130,000,000	△117,777,003	△12,222,997
		当年度収支差額	△93,031,467	△28,987,097	△64,044,370
		前年度繰越収支差額	△230,327,759	△230,327,759	0
		翌年度繰越収支差額	△323,359,226	△259,314,856	△64,044,370
(参考)					
		事業活動収入計	850,790,000	870,508,500	△19,718,500
		事業活動支出計	813,821,467	781,718,594	32,102,873

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,079,302,180	2,040,107,979	39,194,201
有形固定資産	1,771,565,180	1,829,577,979	△58,012,799
特定資産	300,000,000	200,000,000	100,000,000
その他の固定資産	7,737,000	10,530,000	△2,793,000
流動資産	1,025,189,886	1,016,714,382	8,475,504
資産の部合計	3,104,492,066	3,056,822,361	47,669,705
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	58,744,214	53,134,310	5,609,904
流動負債	202,036,151	248,766,256	△46,730,105
負債の部合計	260,780,365	301,900,566	△41,120,201
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	3,103,026,557	2,985,249,554	117,777,003
第1号基本金	2,749,026,557	2,731,249,554	17,777,003
第2号基本金	300,000,000	200,000,000	100,000,000
第4号基本金	54,000,000	54,000,000	0
繰越収支差額	△259,314,856	△230,327,759	△28,987,097
純資産の部合計	2,843,711,701	2,754,921,795	88,789,906
負債及び純資産の部合計	3,104,492,066	3,056,822,361	47,669,705

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 81,565,200 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 986,444,968 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金 16,705,591 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	30,878,258	補助活動収入 (売上高)	9,464,500
計	30,878,258	計	9,464,500
純 額			21,413,758

【各科目等の説明】

- 資金収支計算書：当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）の全ての動きを示したものです。
- 事業活動収支計算書：学校法人全体の当該年度の教育活動及び教育活動以外の経常的な活動並びにその他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。
- 貸借対照表：学校法人の当該年度末（3月末）における財務の状態（資産・負債・消費収支差額）を表すものです。
- 財産目録：貸借対照表の付属明細書的な位置づけのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。
- 基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を事業活動収入から控除した額のことです。
 - ※ 基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。
 - 1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計
 - 2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額
 - 3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額
 - 4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）
- 教育研究経費：教育・研究に直接関係する経費のことです。
- 管理経費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営のために必要な経費のことです。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	644,300	659,425	656,275	669,800	698,675
	手数料収入	12,062	10,927	11,640	10,455	10,422
	寄付金収入	8,533	1,470	4,460	4,124	3,140
	補助金収入	110,636	121,603	137,473	105,216	125,800
	資産売却収入	0	0	200,000	305,344	0
	付随事業・収益事業収入	18,908	18,915	18,416	17,731	18,817
	受取利息・配当金収入	165	2,959	5,842	1,507	128
	雑収入	8,598	12,154	20,948	18,540	13,526
	前受金収入	155,733	137,000	154,425	166,597	138,125
	その他の収入	5,649	4,495	16,233	8,059	11,874
	資金収入調整勘定	△ 151,303	△ 174,032	△ 145,853	△ 166,230	△ 175,743
	前年度繰越支払資金	804,347	921,354	643,999	709,312	988,305
合 計	1,617,628	1,716,270	1,723,858	1,850,455	1,833,069	
支出の部	人件費支出	439,516	449,309	440,432	439,204	417,680
	教育研究経費支出	141,969	159,813	157,518	158,685	168,658
	管理経費支出	79,314	93,577	91,822	123,906	106,692
	施設関係支出	4,612	18,275	0	1,600	1,515
	設備関係支出	22,502	53,765	41,114	28,526	22,759
	資産運用支出	0	305,420	309,464	100,000	100,000
	その他の支出	61,872	55,960	55,104	93,556	78,283
	資金支出調整勘定	△ 53,511	△ 63,848	△ 80,908	△ 83,327	△ 71,225
	翌年度繰越支払資金	921,354	643,999	709,312	988,305	1,008,707
	合 計	1,617,628	1,716,270	1,723,858	1,850,455	1,833,069

事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金(ア)	644,300	659,425	656,275	669,800	698,675
		手数料	12,062	10,927	11,640	10,455	10,422
		寄付金(イ)	3,483	1,470	4,460	4,124	3,140
		補助金(ウ)	110,636	121,603	137,473	105,216	125,800
		付随事業収入	18,908	18,915	18,416	17,731	18,817
		雑収入	8,598	12,154	20,948	18,540	13,526
		教育活動収入合計(エ)	797,987	824,494	849,212	825,866	870,380
	事業活動支出の部	人件費(オ)	445,477	454,390	443,084	442,455	421,384
		教育研究経費(カ)	207,436	230,205	225,849	233,127	243,651
		うち、減価償却(キ)	66,778	70,256	68,352	74,225	75,031
		管理経費(ク)	88,248	103,012	101,196	134,184	114,474
		うち、減価償却(ケ)	8,956	9,413	9,374	10,278	9,755
		徴収不能額	2,150	2,290	1,600	0	1,900
		教育活動支出合計(コ)	743,311	789,897	771,729	809,766	781,409
教育活動収支差額(サ)	54,676	34,597	77,483	16,100	88,971		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	165	819	2,505	1,507	128
	支出の部	教育活動外収入合計(シ)	165	819	2,505	1,507	128
	収入の部	借入金等利息(ス)	0	0	0	0	0
	支出の部	教育活動外支出合計(セ)	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	165	819	2,505	1,507	128	
経常収支差額(ソ)		54,841	35,416	79,988	17,607	89,099	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	309
	事業活動	その他の特別収入(タ)	5,050	45	13	0	0
	特別収入合計	5,050	45	13	0	0	
	支出の部	資産処分差額	2,032	37	33	4,110	0
特別支出合計	2,032	37	33	4,110	0		
特別収支差額		3,018	8	△ 20	△ 4,110	309	
基本金組入前当年度収支差額(チ)		57,859	35,424	79,968	13,497	88,790	
基本金組入額合計(ツ)		△ 15,623	△ 47,536	△ 125,829	△ 130,318	△ 117,777	
(第1号基本金組入額)		△ 15,623	△ 36,981	△ 25,829	△ 30,318	△ 17,777	
(第2号基本金組入額)		0	0	△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000	
(第3号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
(第4号基本金組入額)		0	△ 10,555	0	0	0	
当年度収支差額		42,236	△ 12,112	△ 45,861	△ 116,821	△ 28,987	
前年度繰越収支差額		△ 97,770	△ 55,534	△ 67,646	△ 113,507	△ 230,328	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 55,534	△ 67,646	△ 113,507	△ 230,328	△ 259,315	
事業活動収入合計(テ)		803,202	825,358	851,730	827,374	870,509	
事業活動支出合計(ト)		745,343	789,934	771,762	813,877	781,719	

貸借対照表

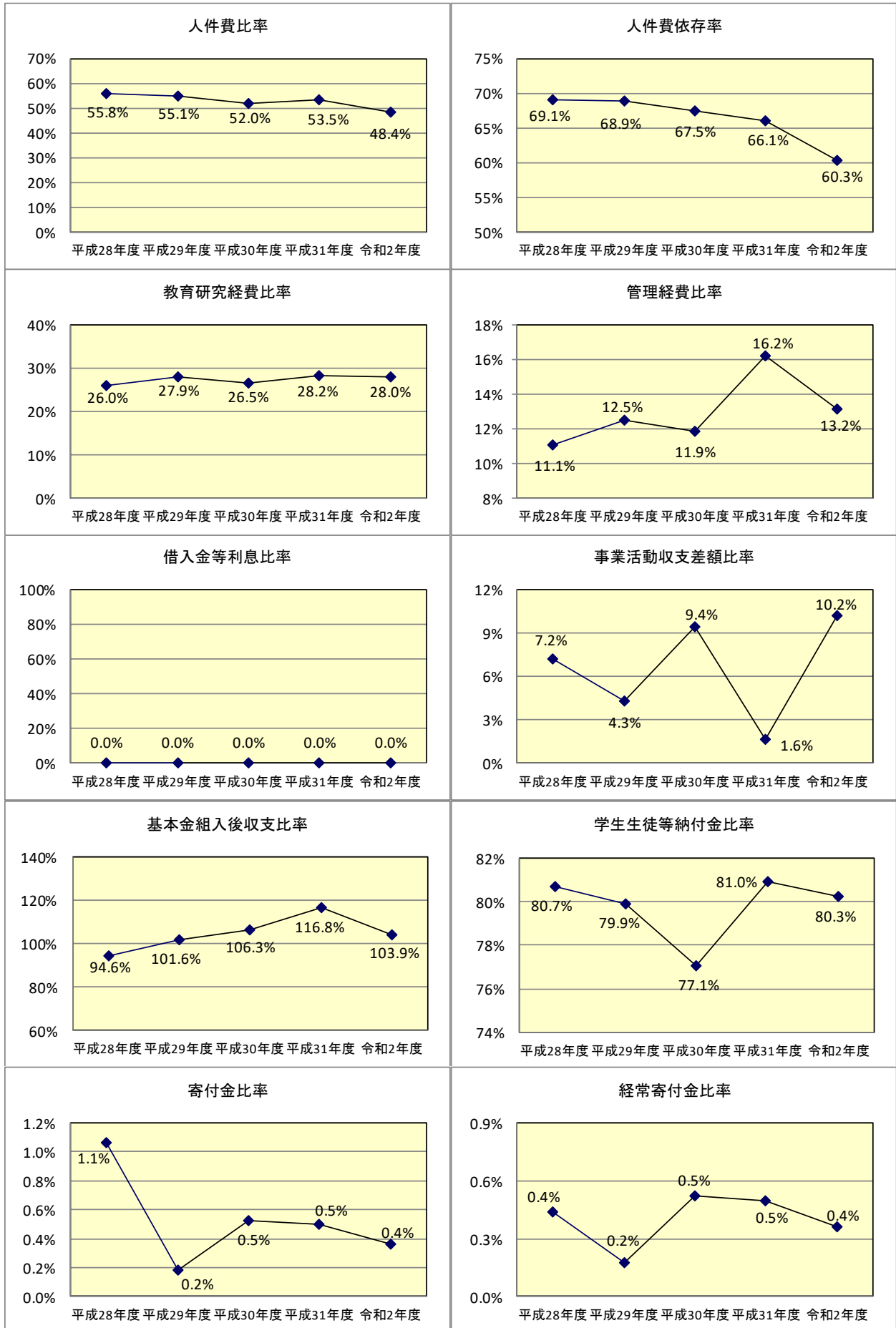
(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固 定 資 産 (a)	1,938,810	2,234,471	2,303,966	2,040,108	2,079,302
有 形 固 定 資 産 (b)	1,938,810	1,931,190	1,881,221	1,829,578	1,771,565
う ち 、 土 地	894,321	894,321	894,321	894,321	894,321
う ち 、 建 物	758,939	732,523	687,043	641,562	597,455
う ち 、 構 築 物	45,367	39,388	33,415	28,986	23,112
うち、教育研究用機器備品	97,895	106,216	103,422	97,492	83,818
特 定 資 産 (c)	0	0	100,000	200,000	300,000
そ の 他 の 固 定 資 産 (d)	0	303,281	322,745	10,530	7,737
流 動 資 産 (e)	932,472	667,168	724,007	1,016,714	1,025,190
う ち 、 現 金 ・ 預 金 (f)	921,354	643,999	709,312	988,305	1,008,707
う ち 、 有 価 証 券 (g)	0	0	0	0	0
そ の 他	11,118	23,169	14,695	28,409	16,483
合 計 (h)	2,871,282	2,901,639	3,027,973	3,056,822	3,104,492
負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負 債 (i)	245,250	240,183	286,549	301,900	260,780
固 定 負 債 (j)	35,995	49,393	49,205	53,134	58,744
う ち 、 長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
う ち 、 学 校 債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金(k)	35,793	40,875	43,526	46,778	50,481
流 動 負 債 (l)	209,255	190,790	237,344	248,766	202,036
う ち 、 短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
う ち 、 前 受 金 (m)	155,733	137,000	154,425	166,597	138,125
純 資 産 (n)	2,626,032	2,661,456	2,741,424	2,754,922	2,843,712
基 本 金 (o)	2,681,566	2,729,102	2,854,931	2,985,250	3,103,027
第 1 号 基 本 金	2,638,120	2,675,102	2,700,931	2,731,250	2,749,027
第 2 号 基 本 金 (p)	0	0	100,000	200,000	300,000
第 3 号 基 本 金 (q)	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	43,446	54,000	54,000	54,000	54,000
繰越収支差額 (r)	△ 55,534	△ 67,646	△ 113,507	△ 230,328	△ 259,315
翌年度繰越収支差額	△ 55,534	△ 67,646	△ 113,507	△ 230,328	△ 259,315
合 計 (s)	2,871,282	2,901,639	3,027,973	3,056,822	3,104,492
減 価 償 却 額 累 計 額 (t)	707,541	756,641	828,931	907,916	986,445
減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (u)	1,621,071	1,655,268	1,683,532	1,700,170	1,712,565
基 本 金 未 組 入 額 (v)	8,230	12,730	22,559	16,775	16,705

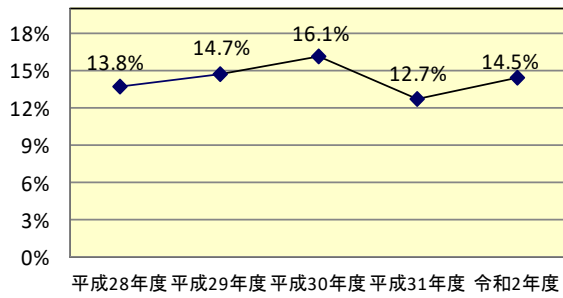
財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業 活 動 収 支 計 算 書 関 係 比 率	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	55.8%	55.1%	52.0%	53.5%	48.4%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	69.1%	68.9%	67.5%	66.1%	60.3%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	26.0%	27.9%	26.5%	28.2%	28.0%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費(ク)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	11.1%	12.5%	11.9%	16.2%	13.2%
	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息(ス)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額(チ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	7.2%	4.3%	9.4%	1.6%	10.2%
	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出(ト)}}{\text{事業活動収入(テ)-基本金組入額(ツ)}}$	94.6%	101.6%	106.3%	116.8%	103.9%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	80.7%	79.9%	77.1%	81.0%	80.3%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金(イ)+(タ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	1.1%	0.2%	0.5%	0.5%	0.4%
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金(イ)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	0.4%	0.2%	0.5%	0.5%	0.4%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金(ウ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	13.8%	14.7%	16.1%	12.7%	14.5%
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金(ウ)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	13.9%	14.7%	16.1%	12.7%	14.5%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額(ツ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	1.9%	5.8%	14.8%	15.8%	13.5%
	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額(キ)+(ケ)}}{\text{経常支出(コ)+(セ)}}$	10.2%	10.1%	10.1%	10.4%	10.9%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額(ソ)}}{\text{経常収入(エ)+(シ)}}$	6.9%	4.3%	9.4%	2.1%	10.2%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額(サ)}}{\text{教育活動収入計(エ)}}$	6.9%	4.2%	9.1%	1.9%	10.2%

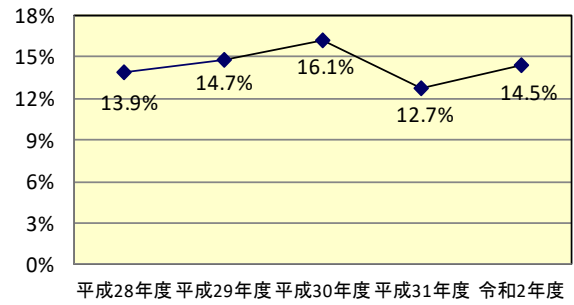
財務比率(事業活動収支関係)



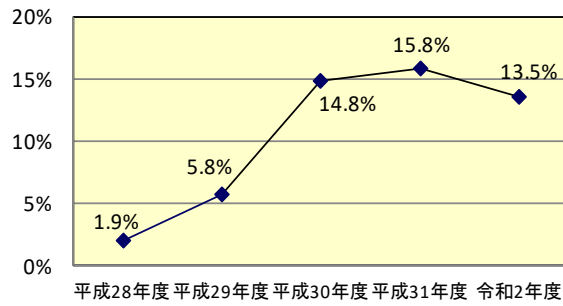
補助金比率



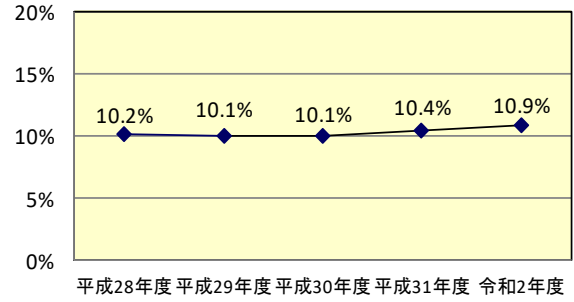
経常補助金比率



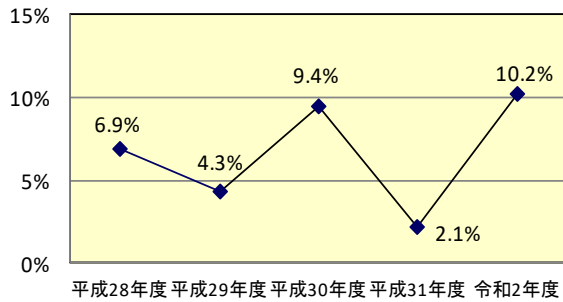
基本金組入率



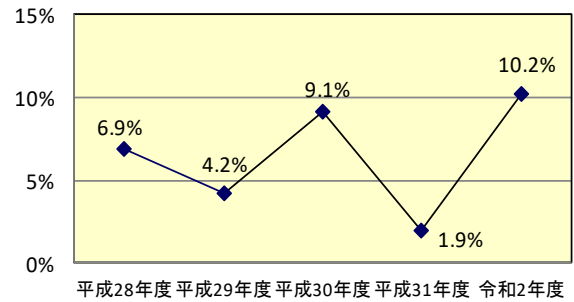
減価償却額比率



経常収支差額比率



教育活動収支差額比率



分類	比 率	算 式 (× 100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
貸	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{総資産(h)}}$	67.5%	77.0%	76.1%	66.7%	67.0%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産(b)}}{\text{総資産(h)}}$	67.5%	66.6%	62.1%	59.9%	57.1%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産(c)}}{\text{総資産(h)}}$	0.0%	0.0%	3.3%	6.5%	9.7%
借	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{総資産(h)}}$	32.5%	23.0%	23.9%	33.3%	33.0%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(j)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	1.3%	1.7%	1.6%	1.7%	1.9%
対	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債(l)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	7.3%	6.6%	7.8%	8.1%	6.5%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	23.5%	13.9%	17.3%	29.0%	33.8%
照	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 外部負債(i-k-m)}}{\text{経常支出(コ) + (七)}}$	116.7%	73.6%	93.4%	135.8%	158.2%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産(n)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	91.5%	91.7%	90.5%	90.1%	91.6%
表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額(r)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	-1.9%	-2.3%	-3.7%	-7.5%	-8.4%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)}}$	73.8%	84.0%	84.0%	74.1%	73.1%
関	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n) + 固定負債(j)}}$	72.8%	82.4%	82.6%	72.7%	71.6%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{流動負債(l)}}$	445.6%	349.7%	305.0%	408.7%	507.4%
係	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	8.5%	8.3%	9.5%	9.9%	8.4%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{純資産(n)}}$	9.3%	9.0%	10.5%	11.0%	9.2%
比	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金(f)}}{\text{前受金(m)}}$	591.6%	470.1%	459.3%	593.2%	730.3%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金(o)}}{\text{基本金要組入額(o)+(v)}}$	99.7%	99.5%	99.2%	99.4%	99.5%
率	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(圖書を除く)(t)}}{\text{減価償却資産取得価額(圖書を除く)(u)}}$	43.6%	45.7%	49.2%	53.4%	57.6%
	積 立 率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g)}}{\text{要積立額(t+k+p+q)}}$	123.9%	80.8%	83.2%	102.9%	97.9%

財務比率(貸借対照表関係)

